

平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月2日

上場取引所 大

上場会社名 水道機工株式会社

コード番号 6403 URL <http://www.suiki.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 佐藤 眞理

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員管理本部長

(氏名) 金丸 益久

TEL 03-3426-2131

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	3,535	△30.5	△926	—	△862	—	△807	—
22年3月期第2四半期	5,086	44.1	△734	—	△744	—	△670	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	△37.63	—
22年3月期第2四半期	△31.27	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	9,905	3,916	39.5	182.57
22年3月期	14,441	4,761	33.0	221.99

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 3,916百万円 22年3月期 4,761百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,000	△1.1	170	△55.5	220	△49.8	160	△56.0	7.46

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.2「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）
(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期2Q 21,479,844株 22年3月期 21,479,844株
② 期末自己株式数 23年3月期2Q 29,257株 22年3月期 29,246株
③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期2Q 21,450,590株 22年3月期2Q 21,450,698株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、【添付資料】P. 2「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	2
(1) 重要な子会社の異動の概要	2
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	2
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の各種経済対策や新興国を中心とした外需主導により、輸出や生産は増加基調を維持するなど、緩やかな景気回復が続きましたが、依然厳しい雇用・所得情勢、加えて急激な円高の進行等、景気の先行きについては未だ不透明な状況にあります。

当社グループの関連する水処理業界においては、公共投資は依然低水準で推移しており、民間の設備投資についても回復の兆しはあるものの低調に推移するなど、総じて厳しい状況が続きました。

このような状況のなか、当第2四半期連結累計期間の業績については、受注高は71億6百万円（前年同期比21.1%減）、売上高については前年同期に比べて、当四半期末工期のプラント工事が減少したことや工事進行基準を適用する大型プラント工事の進捗率が低下したこと等により、35億35百万円（前年同期比30.5%減）となりました。

損益の状況につきましては、販売費及び一般管理費等の固定費削減に努めたものの、売上高の減少が響き、営業損失は9億26百万円（前年同期は営業損失7億34百万円）、経常損失は8億62百万円（前年同期は経常損失7億44百万円）、四半期純損失は8億7百万円（前年同期は四半期純損失6億70百万円）となりました。

なお、当社グループの主力である水処理事業の特徴としては、売上計上が第4四半期連結会計期間に集中する傾向がある一方、販売費及び一般管理費等においては各四半期における変動が少ないことから、利益面については売上高と同様に第4四半期連結会計期間に偏重する傾向があります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前期末に比べて45億36百万円減少し、99億5百万円となっております。主な要因としては、前期末の売掛債権を回収したことにより、受取手形及び売掛金が49億24百万円の減少となる一方、仕掛品が4億3百万円増加したこと等によるものです。

負債につきましては、仕入債務の支払いにより支払手形及び買掛金が36億37百万円減少したこと等により、前期末に比べ36億90百万円減少し59億89百万円となっております。純資産につきましては、当四半期純損失8億7百万円の計上等により、前期末に比べ8億45百万円減少し、39億16百万円となっております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の業績については、本日別途公表のとおり、当初の予想を下回る状況にありますが、平成23年3月期通期の業績予想（連結・個別）につきましては、平成22年5月7日公表の予想から修正はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関して収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法を採用しております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④法人税等ならびに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業損失及び経常損失はそれぞれ1百万円増加し、税金等調整前四半期純損失は10百万円増加しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,563	1,651
預け金	1,000	600
受取手形及び売掛金	2,604	7,528
商品及び製品	22	24
販売用不動産	39	40
仕掛品	624	221
原材料	249	277
その他	248	475
貸倒引当金	△1	△2
流動資産合計	6,351	10,817
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,017	1,034
機械装置及び運搬具（純額）	54	60
土地	920	920
その他（純額）	41	31
有形固定資産合計	2,033	2,047
無形固定資産	47	32
投資その他の資産		
投資有価証券	1,259	1,261
その他	212	281
投資その他の資産合計	1,472	1,543
固定資産合計	3,553	3,623
資産合計	9,905	14,441
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,980	5,617
未払法人税等	17	49
前受金	1,251	476
引当金	101	108
その他	634	972
流動負債合計	3,984	7,224
固定負債		
退職給付引当金	1,829	2,250
引当金	70	84
長期リース資産減損勘定	8	21
負ののれん	40	48
その他	54	50
固定負債合計	2,004	2,455
負債合計	5,989	9,679

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,947	1,947
資本剰余金	1,537	1,537
利益剰余金	556	1,363
自己株式	△7	△7
株主資本合計	4,033	4,840
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△107	△73
為替換算調整勘定	△10	△5
評価・換算差額等合計	△117	△78
純資産合計	3,916	4,761
負債純資産合計	9,905	14,441

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	5,086	3,535
売上原価	4,453	3,216
売上総利益	633	319
販売費及び一般管理費	1,367	1,246
営業損失(△)	△734	△926
営業外収益		
受取利息	8	9
受取配当金	6	7
持分法による投資利益	—	55
負ののれん償却額	7	7
その他	7	8
営業外収益合計	30	89
営業外費用		
支払利息	1	0
持分法による投資損失	15	—
為替差損	20	17
その他	3	6
営業外費用合計	40	24
経常損失(△)	△744	△862
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	0	—
退職給付制度改定損	—	1
和解金	—	3
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	9
その他	0	—
特別損失合計	1	13
税金等調整前四半期純損失(△)	△746	△875
法人税、住民税及び事業税	17	21
法人税等調整額	△92	△90
法人税等合計	△75	△68
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△807
四半期純損失(△)	△670	△807

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。